



令和7年度の決算

ID 1010665

令和7年度は、物価高騰などの影響により、決算額は前年度と比較し増加しました。財政指標はおおむね順調に推移しており、財政は引き続き健全性を維持しています。

☎財政課 ☎(632)2064

一般会計

市税が初めて1,000億円の大台に到達

歳入（収入）

2,537 億円

（前年度比+110億円・4.5%増）

歳出（支出）

2,446 億円 = **91** 億円

（前年度比+82億円・3.5%増）

↓ 翌年度に**45**億円繰越

主な理由

- 市税の増加。
- 地方消費税交付金の増加。
- 国庫支出金の増加 など。

主な理由

- 補助費等の増加。
- 扶助費の増加。
- 投資的経費の増加 など。

実質的な収支

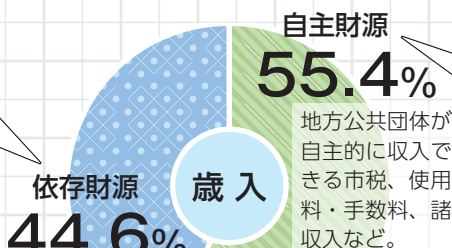
46 億円黒字

もっと詳しく！

歳入と歳出の内訳はどうなっているの？

（ ）内は前年度比

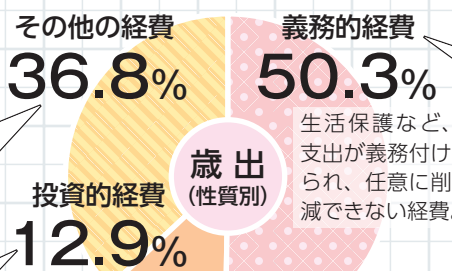
- 地方消費税交付金 153億円 (+11億円)
- 地方交付税 28億円 (△8億円)
- 国県支出金 747億円 (+43億円)
特定の事業に対して国・県から交付されるお金。
- 市債 145億円 (+30億円)
- その他の依存財源 58億円 (△32億円)



地方消費税交付金や国・県により交付される国県支出金、地方公共団体が発行する市債など。

- 市税 1,013億円 (+57億円)
市民税や固定資産税、軽自動車税など、市民の皆さんや事業者などが納めた税金。
- 使用料・手数料 29億円 (0億円)
- 繰入金 80億円 (△6億円)
- 繰越金 45億円 (0億円)
- 諸収入 211億円 (△1億円)
貸付金の元利収入や市の預金の利子など。
- その他の自主財源 28億円 (+6億円)
財産収入や寄付金など。

- 物件費 356億円 (+3億円)
施設の光熱水費やごみ収集業務委託などのお金。
- 維持補修費 21億円 (0億円)
- 補助費等 207億円 (+17億円)
- 貸付金 170億円 (△11億円)
- 繰出金 131億円 (+4億円)
- その他 積立金など。16億円 (+5億円)



道路建設など社会資本整備に要する経費（普通建設事業費）。

- 人件費 334億円 (+8億円)
議員や職員などにかかる議員報酬や給与、退職手当などのお金。
- 扶助費 757億円 (+10億円)
生活保護や保育などのお金。
- 公債費 138億円 (+4億円)
市が借り入れているお金を返済するためのお金。

- 普通建設事業費 316億円 (+54億円)
道路・公園・河川・建物などを整備するお金。
- その他 10億円 (0億円)
- 農林水産業費 19億円 (0億円)
- 消防費 66億円 (+2億円)
- 公債費 138億円 (+4億円)
市が借り入れているお金を返済するためのお金。
- 衛生費 172億円 (△9億円)
各種健診やごみ処理などのお金。
- 商工費 275億円 (+7億円)
商工業の支援や観光イベントなどのお金。
- 教育費 204億円 (+14億円)
小・中学校などの運営や社会教育などのお金。
- 総務費 234億円 (△14億円)
地域振興や市役所の全般的な事務などのお金。

- 民生費 1,021億円 (+44億円)
生活保護や高齢者、障がい者、児童などの福祉のためのお金。
→ 児童手当制度拡充の通年化に伴う児童手当費の増などにより、増加。

- 土木費 307億円 (+33億円)
道路・公園・河川などを整備するお金。

歳出における

物価高騰対策経費 （事業費総額 約117億円）

- 子育て応援給付金
- 定額減税補足給付金
- 給食費負担軽減事業補助金

会計別

※ 資本的収支での不足額（△で表示）については、収益的収支での利益や積立金などで補いました。

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	2,537億2,673万円	2,446億2,733万円	90億9,940万円
国民健康保険	461億1,199万円	459億9,566万円	1億1,633万円
介護保険	395億7,443万円	390億6,527万円	5億 916万円
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	4億5,495万円	2億7,163万円	1億8,332万円
後期高齢者医療	79億7,277万円	79億3,399万円	3,878万円
競輪	403億3,623万円	399億2,513万円	4億1,110万円
駐車場	1億3,123万円	1億3,123万円	0万円
土地区画整理事業(※)	27億4,488万円	25億5,120万円	1億9,368万円

会計名	歳入	歳出	差引額
育英事業	2億7,910万円	2億6,958万円	952万円
特別会計合計	1,376億 559万円	1,361億4,370万円	14億6,189万円
水道事業	収益的収支 116億6,629万円 資本的収支 48億3,353万円	104億3,993万円 99億 262万円	12億2,636万円 △50億6,909万円
下水道事業	収益的収支 176億 703万円 資本的収支 57億9,586万円	172億1,166万円 102億9,743万円	3億9,537万円 △45億 157万円
中央卸売 市場事業	収益的収支 7億7,027万円 資本的収支 0万円	8億1,806万円 1億2,932万円	△4,779万円 △1億2,932万円
企業会計合計	406億7,299万円	487億9,903万円	△81億2,604万円

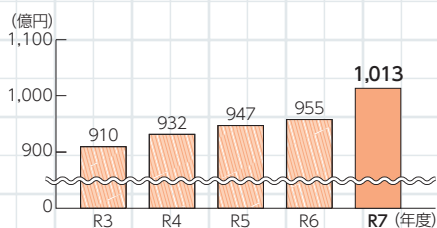
市税収入

家計で
いうと給料

1,013 億円

(前年度比57億円増)

市税収入の推移



令和6年度から実施した定額減税の対象が縮小したことや、賃金上昇などによる給与所得の増加に伴い、増加しました。

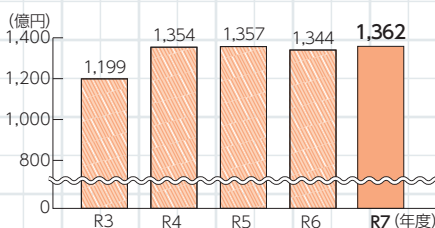
市債残高

家計で
いうとローン

1,362 億円

(前年度比18億円増)

市債残高の推移 (一般会計)



市債とは、道路や学校などの施設整備を行うために資金を借り入れるものです。市債残高は、アークタウン宇都宮の整備などに伴い、前年度と比較し18億円増加しました。

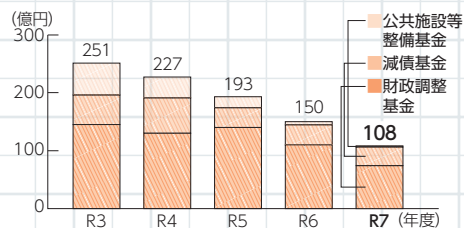
基金残高

家計で
いうと貯金

108 億円

(前年度比42億円減)

基金残高の推移



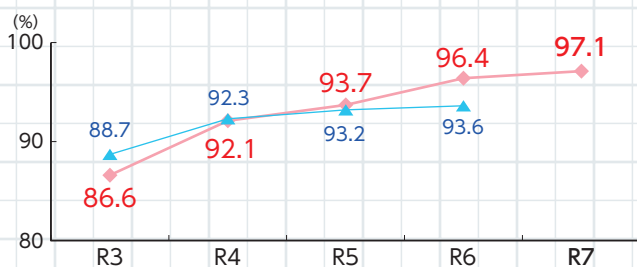
基金は、将来の市債の返済や、公共施設の整備などに備えて積み立てており、弾力的に積み立てや取り崩しをして使用しています。



財政構造の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。

経常収支比率

経常収支比率の推移



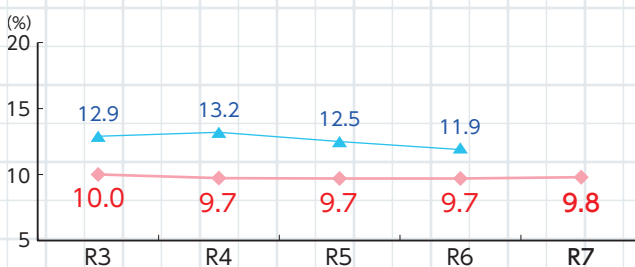
本市の経常収支比率は、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化に伴う扶助費の伸びや、賃金や物価の上昇に伴う人件費や物件費などの伸びが、市税収入の伸びを大きく上回ることから、過去最大となる97.1%となりました。



公債費による財政負担の度合いを示す指標。一般財源に占める公債費（市債の返済）の割合。

公債費負担比率

公債費負担比率の推移



本市の公債費負担比率は、市債の計画的な活用にもつてきたことから、中核市平均を下回っており、安定的に推移しています。

